

編集 後記

編集顧問 町田豊平
編集委員 郡健二郎

小川秋實 秋元成太 村井 勝
藤岡知昭 大家基嗣

2月号の編集後記で、泌尿器科学の学際性について私見を述べさせていただきました。要旨は、泌尿器科という診療科は規模の小さな診療科でありながら、多彩な疾患を幅広く扱っている。学問分野として分類すると、腫瘍学、腎臓病学、透析医学、移植学、神経生理学、生殖医学、内分泌学などから成り立つ「総合医学」であるという考えです。内科学、外科学がより専門性を追求し、分散していく傾向があるようにみえます。例えば、乳腺科、糖尿病センターという名称からも推察されます。ところが、泌尿器科においては、前立腺癌の術後におけるEDの薬物治療や、精巣腫瘍での精子保存など、泌尿器科の中で、腫瘍学と生殖医学などが連携する構図が存在します。泌尿器科医はさまざまな学問分野を統括しながら日常臨床を行っています。泌尿器科は総合医学に立脚した診療科ではないでしょうか。

こういう考えを持つ私にひとつの記事が目にとまりました。泌尿器科紀要55巻第1号に掲載されている、岡山大学公文裕巳教授と京都大学小川修教授の対談です。公文裕巳教授は本年の日本泌尿器科学会総会を主催されます。泌尿器科紀要の編集委員長である小川修教授と来るべき総会について対談されました。メインテーマは「泌尿器科学：変革と未来力」であり、「変革」について公文教授は、泌尿器科が「前立腺肥大症を中心にする男性専科から、人生80年時代のカップルライフを支援する総合臨床科になった。」と述べておられます。「未来力」については、「コメディカル専門

職との連携が進みつつあることを重要視すべきで、高齢化日本のQOLを改善するチーム力を結集して、泌尿器科学のあるべき姿を実現していく融合的未来力が求められている。」と解説されています。この考えは、患者の目線に立ったときに、泌尿器科は総合医療として位置付けられるべきであり、そのあるべき姿の追求には、融合がキーワードであるということだと私は解釈しました。私が学問分野を設定することによって感じ取った泌尿器科における学際性は、「融合」というキーワードと置き換えることも可能です。私は学問からのアプローチ、公文教授は診療からのアプローチ、登山口は違っていても頂上は同じところを目指しているような感があります。

今月号の総説は、藤田保健衛生大学の早川邦弘先生による慢性腎不全医療と献腎移植の問題点についての解説です。この総説を読むと移植医療に微妙な陰を落とす文化的、倫理的、社会的あるいは宗教的背景が推察されます。公文教授が触れられたQOLは移植医療においても重要な課題であり、「健康の尺度」についての分析は移植医療での独自性が存在します。ドナー不足に対して全世界的にどのような取り組みが進行中なのか、また、日本との大きな違いがしっかりと述べられています。著者の問題意識と情熱が伝わる「骨太」な総説です。移植医療に携わっていない先生にも是非一読をお勧めします。

(大家基嗣)

臨床泌尿器科 (第63巻 第6号) (通巻752号)
2009年5月20日発行 (毎月1回20日発行)

定価 2,835 円 (本体 2,700 円 + 税 5%)

2009 年 年々ぎめ予約購読料 41,360 円
MedicalFinder パーソナルオプション付 53,800 円
増刊号を含む 13 冊, 税込, 送料小社負担

発行 株式会社 医学書院
代表者 金原 優

〒113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23
電話 本誌編集室直通 (03) 3817-5709
(担当: 登・安部)
販売部直通 (03) 3817-5659・5660
ファクシミリ (03) 3815-7802

E-mail: rinpi@igaku-shoin.co.jp
振替口座 東京 00170-9-96693 番
印刷所 三報社印刷(株) 電話 (03) 3637-0005
広告申込所 (有)文京メディカル 電話 (03) 3817-8036

- Published by IGAKU-SHOIN Ltd., 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo © 2009, Printed in Japan.
- 本誌に掲載された著作物の複写・複製・転載・翻訳・データベースへの取り込みおよび送信 (送信可能化権を含む) に関する許諾権は医学書院が保有しています。
- 医学書院ホームページ (インターネット) は Web <http://www.igaku-shoin.co.jp> です。
- 「臨床泌尿器科」のページは <http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/rinpi/> です。
- JCLIS < (株) 日本著作出版権管理システム委託出版物 >

本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に (株) 日本著作出版権管理システム (03-3817-5670) の許諾を得てください。